



平成29年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年3月22日

上場会社名 株式会社石井表記 上場取引所 東
 コード番号 6336 URL <http://www.ishihvoki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 石井 峯夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 渡邊 伸樹 TEL 084-960-1247
 定時株主総会開催予定日 平成29年4月25日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成29年4月26日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年1月期の連結業績（平成28年2月1日～平成29年1月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期	9,406	△0.1	593	△19.7	416	△36.9	483	△20.7
28年1月期	9,415	38.8	739	13.0	660	16.6	609	△36.1

(注) 包括利益 29年1月期 329百万円 (△38.5%) 28年1月期 535百万円 (△49.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年1月期	57.91	41.87	23.9	3.5	6.3
28年1月期	72.16	42.32	31.1	5.6	7.9

(参考) 持分法投資損益 29年1月期 ー百万円 28年1月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年1月期	12,273	1,837	14.5	106.05
28年1月期	11,374	2,339	19.9	72.10

(参考) 自己資本 29年1月期 1,775百万円 28年1月期 2,267百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年1月期	859	△145	△1,291	1,580
28年1月期	692	△402	△1,109	2,208

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年1月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
29年1月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
30年1月期(予想)	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の状況」をご覧ください。

3. 平成30年1月期の連結業績予想（平成29年2月1日～平成30年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,428	36.8	453	82.1	410	272.6	339	505.2	40.80
通期	12,324	31.0	855	44.1	769	84.6	626	29.6	73.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料20ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

29年1月期	8,176,452株	28年1月期	8,176,452株
29年1月期	23,113株	28年1月期	23,113株
29年1月期	8,153,339株	28年1月期	8,153,339株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年1月期の個別業績 (平成28年2月1日～平成29年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期	5,995	△5.6	248	△46.8	183	△58.9	364	△28.3
28年1月期	6,352	3.6	467	△14.6	447	△7.4	508	△23.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年1月期	43.35	31.58
28年1月期	59.80	35.32

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
29年1月期	10,201	1,331	1,331	1,331	13.1	51.55	51.55	
28年1月期	9,773	1,805	1,805	1,805	18.5	15.36	15.36	

(参考) 自己資本 29年1月期 1,331百万円 28年1月期 1,805百万円

2. 平成30年1月期の個別業績予想 (平成29年2月1日～平成30年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	4,298	38.2	329	328.1	330	1,500.3	281	7,631.4	33.63
通期	8,443	40.8	618	148.6	576	214.3	489	34.4	57.22

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関しましては、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

種類株式の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。なお、配当支払開始予定日は、平成29年4月26日です。

B種優先株式

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	年間
平成29年1月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 122.00	円 銭 122.00	千円 10,980
平成30年1月期 (予想)	—	—	—	258.26	258.26	23,243

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27
6. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(継続企業の前提に関する注記)	33
7. その他	34
役員の異動	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に改善の遅れもみられますが、緩やかな回復基調が続いております。

先行きにつきましては、雇用、所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

当社グループの属する電子機器業界のIT、デジタル分野におきましては、テレビの市場については中国における設備投資の拡大に加え、スマートフォンやタブレット端末などは引き続き旺盛な需要を背景に市場が拡大することが期待されております。

このような環境下において、当社グループは市場動向を見極めながら積極的に営業展開を行い、顧客ニーズに応えるべく製品等の改良施策を推進してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は94億6百万円（前連結会計年度比0.1%減）となり、営業利益は5億93百万円（前連結会計年度比19.7%減）、経常利益は4億16百万円（前連結会計年度比36.9%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、繰延税金資産の計上などに伴う法人税等調整額1億77百万円の計上などもあり4億83百万円（前連結会計年度比20.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

【電子機器部品製造装置】

プリント基板分野では、直接営業に重点をおいた受注活動を海外子会社の活用や代理店との連携を行いながら進めてまいりました。また、平成28年8月には、スマートフォンやタブレット端末等に多用され市場の拡大が期待されるフレキシブル基板向けの装置に関連した技術を有する株式会社CAPを取得・子会社化し、プリント基板向け製造装置事業の拡大を図っておりますが、効果が出るまでには時間を要し、当連結会計年度では売上高は減少いたしました。

液晶関連分野では、設備投資の谷間となっておりますが、有力液晶パネルメーカー向けとなるインクジェットコーターの大口受注を得ることができました。しかしながら、売上予定時期は来期以降となり、売上高は減少いたしました。

その結果、売上高は24億91百万円（前連結会計年度比31.0%減）、営業損失は60百万円（前連結会計年度は4億20百万円の営業利益）となりました。

【ディスプレイおよび電子部品】

アミューズメント向け部品分野の売上高は前年と比較し減少いたしました。これは、パチスロの稼働状況が低下し、当社得意先の生産量が減少したことによるものであります。

工作機械および産業用機械分野については、売上が低調に推移し、売上高は前年を下回りました。製販体制の強化として人員配置の見直しおよび中途社員の採用を実施しており、引き続き取り組みを継続してまいります。また、新分野である自動車向け印刷製品の本格的な生産を開始し、順調に推移いたしました。

また、子会社である上海賽路客電子有限公司において積極的な営業活動と生産の合理化を進めた結果、増収・増益となりました。

その結果、売上高は69億1百万円（前連結会計年度比19.1%増）、営業利益は6億54百万円（前連結会計年度比105.0%増）となりました。

② 次期の見通し

景気の先行きにつきましては、雇用、所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復に向かうことが期待されますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

このような経済環境のなか、当社グループはスマートフォンやタブレット端末等に多用され市場の拡大が期待されるフレキシブル基板向け製造装置への事業参入を図るなど、有望市場への営業展開、コスト削減の推進、新製品の開発を積極的に行い、全社一丸となって収益性の改善を行ってまいります。

当社グループの平成30年1月期の連結業績予想は、当連結会計年度に獲得したインクジェットコーターの大口受注が収益に計上されることなどから、売上高123億24百万円、経常利益7億69百万円、親会社株主に帰属する当期純利益6億26百万円を見込んでおります。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べて8億99百万円増加の122億73百万円となりました。

流動資産は、71億13百万円となり前連結会計年度末と比べ11億28百万円増加いたしました。これは優先株式の取得等により現金及び預金が6億66百万円減少したもののインクジェットコーターの受注増加および株式会社CAPが新たに連結子会社になったことなどを要因としたたな卸資産が11億53百万円増加したこと、自動車向け印刷製品の取引増加などを要因として受取手形及び売掛金が3億88百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、51億60百万円となり前連結会計年度末と比べ2億28百万円減少いたしました。これは株式会社CAPを新たに連結子会社としたことによりのれんを1億5百万円計上しましたが、有形固定資産が1億42百万円、投資その他の資産が1億91百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて14億1百万円増加の104億36百万円となりました。

流動負債は、57億10百万円となり前連結会計年度末と比べ18億53百万円減少いたしました。これは支払手形及び買掛金が6億48百万円、前受金が9億15百万円それぞれ増加しましたが、短期借入金が3億55百万円、1年内返済予定の長期借入金が30億35百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定負債は、47億25百万円となり前連結会計年度末と比べ32億54百万円増加いたしました。これは長期未払金が7億6百万円減少したものの、長期借入金が40億28百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は、18億37百万円となり前連結会計年度末と比べ5億1百万円減少いたしました。これはA種優先株式の全部を取得し、これを全部消却したことを主要因として資本剰余金が8億21百万円減少したことなどによるものであります。この結果自己資本比率は14.5%になりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億28百万円減少し、15億80百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動の結果得られた資金は8億59百万円（前連結会計年度比24.1%増加）となりました。主な減少要因はたな卸資産の増加額8億98百万円であり、主な増加要因は仕入債務の増加額6億98百万円、前受金の増加額6億67百万円、税金等調整前当期純利益4億61百万円であります。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動の結果使用した資金は1億45百万円（前連結会計年度比64.0%減少）となりました。主な増加要因は定期預金の払戻による収入1億48百万円、投資有価証券の売却による収入1億12百万円であり、主な減少要因は有形固定資産の取得による支出4億12百万円であります。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動の結果使用した資金は12億91百万円（前連結会計年度比16.4%増加）となりました。主な増加要因は長期借入れによる収入47億24百万円であり、主な減少要因は長期借入金の返済による支出38億6百万円、優先株式の取得による支出8億1百万円、長期未払金の返済による支出7億29百万円、短期借入金の純減額5億7百万円であります。

なお、当社グループの連結キャッシュ・フローの指標のトレンドは下表のとおりであります。

	平成27年1月期末	平成28年1月期末	平成29年1月期末
自己資本比率 (%)	13.5	19.9	14.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.0	33.7	31.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.4	8.7	6.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.0	5.9	12.4

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定経営の根幹を成す株主様からの支援に報いるため、株主様への利益配分を安定かつ継続的に実施することを重要な経営課題の一つとして考えており、利益水準や将来の事業展開、配当性向などを総合的に判断して、適切な利益配分を行うことを基本政策と考えております。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって毎年7月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当期の業績および今後の事業計画ならびに将来現存する優先株式の取得に備え、利益剰余金として留保させていただき、誠に遺憾ながら普通株式につきましては無配とし、優先株式につきましては、当社定款ならびに発行時に定めた所定の計算による優先配当を実施することを決定いたしました。

今後につきましても、財務体質の強化を最優先とすることが適切な経営判断であると考え、十分な内部留保が確保できるまで普通株式は無配とし、優先株式は発行時に定めた優先配当を実施する予定であります。

2. 企業集団の状況

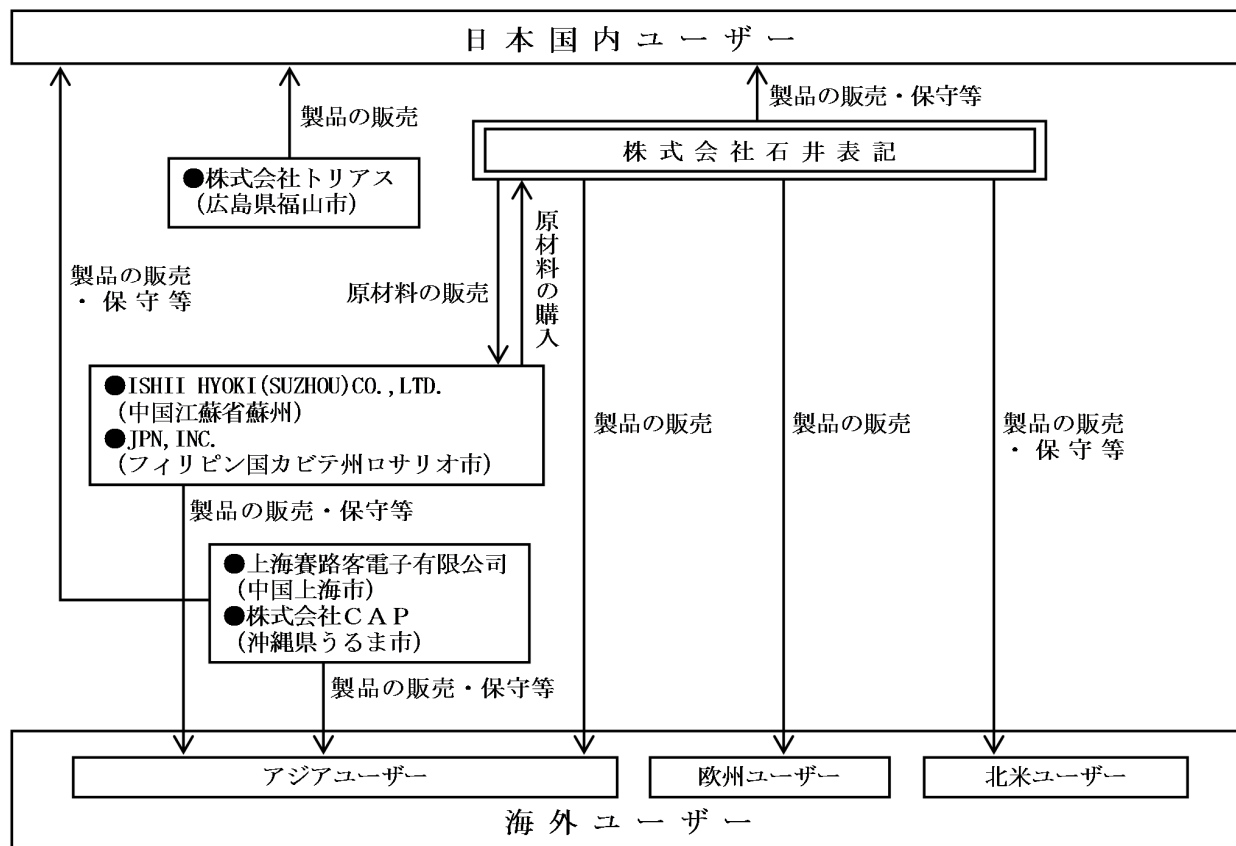
当社グループは、当社および関係会社6社（子会社6社）により構成され、電子機器部品製造装置、ディスプレイおよび電子部品、その他の3部門にわたって、製品の開発、生産、販売、サービスに至る幅広い事業活動を展開しております。

各部門における主な事業の内容と当社および関係会社の当該事業における位置付けは以下のとおりであります。なお、次の3部門は「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

主な事業内容	当社および関係会社の当該事業における位置付け
[電子機器部品製造装置] プリント基板製造装置（研磨機・ジェットスクラブ機・超音波洗浄機・水洗乾燥機・現像エッチング剥離機・銅メッキライン）、半導体製造装置（リードフレームディフラッシュ機）、セラミックジェットスクラブ機、板金用の研磨機、インクジェットコーター	当社 <連結子会社> JPN, INC. ISHII HYOKI (SUZHOU) CO., LTD. 株式会社C A P
[ディスプレイおよび電子部品] メンブレンスイッチパネル、イクセルスイッチパネル、プリント基板、シルク印刷、精密板金、ネームプレート、樹脂ケース、車載部品向け印刷	当社 <連結子会社> JPN, INC. 上海賽路客電子有限公司
[その他]	<連結子会社> 株式会社トリアス

事業の概要図は次のとおりであります。

(●連結子会社)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは経営理念として、“「独創的」な製品作りに情熱を持って「挑戦」し、会社と社員の永遠の幸福を目指す”を掲げ、昭和38年の創業以来、技術を原点としたハイテクに情熱を傾ける技術集団として、高い信頼性を得て社会の発展に努力してまいりました。今後も、高付加価値製品の技術開発に注力し、既存市場のみならず、新規市場の開拓を続けてまいり所存であります。この経営理念実現のために、以下のことを当社グループ一丸となって推進してまいります。

- ① 世界一の技術集団として永遠の成長を目指す。
- ② 「人」を大切にし、活躍の場を提供する。
- ③ 地域に根ざした企業活動を通じ、経済社会に貢献する。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは本業に加え為替変動等、営業外のリスクも考慮した経営管理を行うことを目的に売上高経常利益率を経営指標としております。コア技術の深掘り、横展開による新製品開発、新市場の開拓および低コスト化の推進により、常に安定的な収益と永続的成長を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、常に技術の向上と低コストが求められており、高品質かつ低価格な製品をお客様に提供していくことが重要となっております。当社グループの顧客も、近年においては中国を中心としたアジア地域での生産比率が高まってきており、この状況は今後もますます進展するものと予想されます。

このような環境のなか、当社グループは中期的な経営戦略として、「高収益の技術集団」を掲げ、世界的な競争に勝ち抜くための基盤を構築してまいります。

① 高収益の技術集団を目指す

当社グループは創業以来、顧客ニーズに即した新製品の開発を行うとともに新規顧客の開拓に取り組んでまいりました。今後も顧客に対して、高い生産性の装置を提供すること、オンデマンドに製品提供を行うことが、当社の安定と成長に結びつくものであると考えております。そのために、成長見込みの高い分野に対しての開発力強化、不要な在庫の削減、着実なコストダウンの実現など、製造業の原点回帰に注力いたします。また、変化が速くグローバルな市場環境において成長するためには、ボーダレスな行動が重要であると考え、組織体制の改革を実施いたしました。今後もさらなる発展のため、適時・適材・適所をボーダレスに実現する人事制度の再構築を進める所存であります。

② 財務体質の強化

機動的な経営を実現するために、財務的基盤を安定させることが重要であると考え、連結キャッシュ・フロー改善を推進してまいります。業務効率改善推進による在庫の削減、債権回収の早期化、歩留りの向上による短納期・低コスト化に挑戦し続けてまいります。

③ 環境への配慮

地球温暖化問題に伴う京都議定書の発効、欧州RoHS（ローズ）指令等の有害物質規制の強化、太陽光発電需要の増加にみられる環境意識の高まりなど、昨今の環境保護への要求は、企業の社会的責任としてみます重要になることを十分認識し、積極的に取り組んでまいります。当社グループでは、太陽光発電への切り替えなどエネルギー使用量削減および紙資源の削減、工場排水等の有害物質管理の徹底などにより、積極的に環境の負荷低減に努めてまいります。

④ 人を活かす経営

当社グループの目指す企業体制の構築には、既存技術の向上と新技術に対応できる人材の育成が重要と認識し、社員教育の充実と人事制度の改革により、技術および生産性の向上、地域社会への貢献を果たせるよう人材育成、開発に努めてまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

継続企業の前提の疑義の解消

当社グループは、平成28年1月期におきまして営業利益739,467千円、経常利益660,890千円、親会社株主に帰属する当期純利益609,225千円を計上しましたが、取引金融機関から返済条件の緩和（支払余力に応じたプロラタ返済、前連結会計年度末残高は借入金等5,735,329千円）を受けていたことから、前連結会計年度末には、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりました。

当該状況を解消するため、当社グループは、借入金等のリファイナンスを行い借入先金融機関との取引が正常化すると同時に、平成28年5月31日に返済条件の緩和を受けた借入金等5,735,329千円の全額返済を行い、取引金融機関からの金融支援（返済条件緩和）が終了いたしました。

以上により、当連結会計年度において、「継続企業の前提に関する注記」の記載を解消いたしました。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移および国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,359,203	1,692,559
受取手形及び売掛金	2,455,692	2,843,928
商品及び製品	111,795	133,784
仕掛品	642,499	1,671,390
原材料及び貯蔵品	301,565	404,394
繰延税金資産	—	160,719
その他	114,279	206,628
流動資産合計	5,985,036	7,113,405
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,730,662	5,729,263
減価償却累計額	△4,008,091	△4,116,507
建物及び構築物 (純額)	1,722,571	1,612,755
機械装置及び運搬具	3,825,739	3,774,463
減価償却累計額	△3,061,066	△3,030,322
機械装置及び運搬具 (純額)	764,673	744,141
工具、器具及び備品	1,052,703	1,075,468
減価償却累計額	△932,503	△930,100
工具、器具及び備品 (純額)	120,200	145,368
土地	2,223,035	2,211,493
建設仮勘定	50,674	25,324
有形固定資産合計	4,881,155	4,739,083
無形固定資産		
のれん	—	105,438
その他	41,563	40,604
無形固定資産合計	41,563	146,043
投資その他の資産		
投資有価証券	162,246	100,150
破産更生債権等	24,244	387,119
長期未収入金	403,673	40,568
退職給付に係る資産	48,739	42,507
繰延税金資産	22,590	30,283
その他	245,401	114,889
貸倒引当金	△440,618	△440,387
投資その他の資産合計	466,278	275,132
固定資産合計	5,388,997	5,160,259
資産合計	11,374,033	12,273,664

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,438,890	2,087,419
短期借入金	1,595,980	1,240,547
1年内返済予定の長期借入金	3,435,511	400,000
リース債務	141,966	83,755
未払金	348,739	300,489
未払法人税等	59,380	151,592
前受金	267,735	1,183,240
賞与引当金	9,290	11,453
設備関係支払手形	27,748	37,971
その他	238,865	214,277
流動負債合計	7,564,108	5,710,747
固定負債		
長期借入金	65,372	4,094,000
リース債務	91,139	5,706
繰延税金負債	197,987	182,572
退職給付に係る負債	405,976	437,697
資産除去債務	4,300	4,300
長期未払金	706,015	—
その他	—	1,000
固定負債合計	1,470,791	4,725,277
負債合計	9,034,900	10,436,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	7,646,744	6,824,825
利益剰余金	△5,541,938	△5,058,814
自己株式	△19,839	△19,839
株主資本合計	2,384,965	2,046,171
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,154	29,547
為替換算調整勘定	△150,419	△277,131
退職給付に係る調整累計額	△12,755	△22,947
その他の包括利益累計額合計	△117,021	△270,531
非支配株主持分	71,189	61,999
純資産合計	2,339,133	1,837,639
負債純資産合計	11,374,033	12,273,664

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
売上高	9,415,128	9,406,534
売上原価	6,699,113	6,872,421
売上総利益	2,716,015	2,534,113
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△1,155	△231
給料及び賞与	653,023	651,007
賞与引当金繰入額	1,432	2,711
退職給付費用	△7,963	22,740
減価償却費	78,948	70,655
販売手数料	44,414	57,476
試験研究費	253,032	196,308
その他	954,815	939,801
販売費及び一般管理費合計	1,976,548	1,940,470
営業利益	739,467	593,642
営業外収益		
受取利息	2,000	3,155
受取配当金	2,433	5,105
貸倒引当金戻入額	35,085	—
受取賃貸料	30,423	30,086
為替差益	3,811	—
その他	20,769	8,195
営業外収益合計	94,524	46,542
営業外費用		
支払利息	118,393	81,986
シンジケートローン手数料	—	75,835
為替差損	—	13,877
賃貸費用	17,896	16,308
減価償却費	34,769	31,983
その他	2,041	3,283
営業外費用合計	173,101	223,274
経常利益	660,890	416,910

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
特別利益		
固定資産売却益	300	920
投資有価証券売却益	79,662	73,894
特別利益合計	79,962	74,814
特別損失		
固定資産売却損	1,725	9,919
固定資産除却損	1,568	2,776
投資有価証券評価損	—	500
減損損失	10,778	16,639
特別損失合計	14,071	29,835
税金等調整前当期純利益	726,780	461,890
法人税、住民税及び事業税	79,719	150,218
法人税等調整額	25,260	△177,219
法人税等合計	104,979	△27,001
当期純利益	621,800	488,891
非支配株主に帰属する当期純利益	12,574	5,767
親会社株主に帰属する当期純利益	609,225	483,124

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
当期純利益	621,800	488,891
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25,389	△16,607
為替換算調整勘定	1,129	△132,601
退職給付に係る調整額	△62,015	△10,191
その他の包括利益合計	△86,276	△159,400
包括利益	535,524	329,491
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	520,278	329,614
非支配株主に係る包括利益	15,246	△123

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,000	7,691,708	△6,292,521	△19,839	1,679,348
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	141,356	—	141,356
会計方針の変更を反映した当期首残高	300,000	7,691,708	△6,151,164	△19,839	1,820,704
当期変動額					
剰余金の配当	—	△44,964	—	—	△44,964
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	609,225	—	609,225
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△44,964	609,225	—	564,261
当期末残高	300,000	7,646,744	△5,541,938	△19,839	2,384,965

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	71,544	△148,877	49,260	△28,073	64,011	1,715,285
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	141,356
会計方針の変更を反映した当期首残高	71,544	△148,877	49,260	△28,073	64,011	1,856,642
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△44,964
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	609,225
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,389	△1,542	△62,015	△88,947	7,178	△81,769
当期変動額合計	△25,389	△1,542	△62,015	△88,947	7,178	482,491
当期末残高	46,154	△150,419	△12,755	△117,021	71,189	2,339,133

当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,000	7,646,744	△5,541,938	△19,839	2,384,965
当期変動額					
剰余金の配当	—	△20,906	—	—	△20,906
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	483,124	—	483,124
優先株式の取得	—	—	—	△801,012	△801,012
優先株式の消却	—	△801,012	—	801,012	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△821,918	483,124	—	△338,794
当期末残高	300,000	6,824,825	△5,058,814	△19,839	2,046,171

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	46,154	△150,419	△12,755	△117,021	71,189	2,339,133
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△20,906
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	483,124
優先株式の取得	—	—	—	—	—	△801,012
優先株式の消却	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△16,607	△126,711	△10,191	△153,510	△9,189	△162,699
当期変動額合計	△16,607	△126,711	△10,191	△153,510	△9,189	△501,494
当期末残高	29,547	△277,131	△22,947	△270,531	61,999	1,837,639

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	726,780	461,890
減価償却費	447,762	434,528
減損損失	10,778	16,639
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△968,514	△231
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,290	247
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△64,277	20,708
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	932,217	—
受取利息及び受取配当金	△4,433	△8,260
支払利息	118,393	81,986
投資有価証券売却損益 (△は益)	△79,662	△73,894
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	500
有形固定資産売却損益 (△は益)	1,425	8,999
有形固定資産除却損	1,568	2,776
シンジケートローン手数料	—	75,835
のれん償却額	—	7,531
売上債権の増減額 (△は増加)	△141,519	△453,032
たな卸資産の増減額 (△は増加)	245,586	△898,213
仕入債務の増減額 (△は減少)	△119,247	698,216
前受金の増減額 (△は減少)	△258,195	667,618
その他	51,709	△52,807
小計	909,661	991,039
利息及び配当金の受取額	4,375	8,319
利息の支払額	△117,729	△69,375
法人税等の支払額	△103,588	△70,247
営業活動によるキャッシュ・フロー	692,718	859,734

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△260,807	△412,706
有形固定資産の売却による収入	7,287	11,959
無形固定資産の取得による支出	△19,717	△16,151
投資有価証券の取得による支出	△2,903	△2,410
投資有価証券の売却による収入	102,306	112,432
貸付けによる支出	△2,836	△500
貸付金の回収による収入	37,422	2,066
定期預金の預入による支出	△125,150	—
定期預金の払戻による収入	—	148,339
定期預金の担保差入れによる支出	△148,339	—
子会社持分の取得による収入	—	25,475
その他	9,868	△13,607
投資活動によるキャッシュ・フロー	△402,869	△145,103
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△524,067	△507,742
長期借入れによる収入	—	4,724,164
長期借入金の返済による支出	△260,383	△3,806,884
リース債務の増加による収入	52,024	—
リース債務の返済による支出	△215,038	△139,827
長期未払金の返済による支出	△109,071	△729,942
優先株式の取得による支出	—	△801,012
配当金の支払額	△44,964	△20,906
非支配株主への配当金の支払額	△8,067	△9,066
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,109,569	△1,291,217
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,902	△51,809
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△805,818	△628,395
現金及び現金同等物の期首残高	3,014,352	2,208,534
現金及び現金同等物の期末残高	2,208,534	1,580,139

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は次の6社であります。

- ① JPN, INC.
- ② 石井表記ソーラー株式会社
- ③ 株式会社トリアス
- ④ ISHII HYOKI (SUZHOU) CO., LTD.
- ⑤ 上海賽路客電子有限公司
- ⑥ 株式会社C A P

株式会社C A Pは、持分の取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のJPN, INC.、石井表記ソーラー株式会社の決算日は11月30日であり、株式会社トリアス、ISHII HYOKI (SUZHOU) CO., LTD.、上海賽路客電子有限公司、株式会社C A Pの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたってはそれぞれの決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、平成28年8月より新たに連結子会社となった株式会社C A Pは、決算日を12月31日に変更しております。この決算日変更により、当連結会計年度は株式会社C A Pの平成28年9月1日から平成28年12月31日までの4か月間を連結しております。

当該決算日変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

……………移動平均法による原価法

② たな卸資産

製品・仕掛品については当社および国内連結子会社は個別法による原価法（ただし、金属・樹脂印刷及びプリント基板は移動平均法による原価法）（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

原材料については当社および株式会社C A Pを除く国内連結子会社は移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、株式会社C A Pは先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

貯蔵品については当社および国内連結子会社は最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

在外連結子会社のうち、上海賽路客電子有限公司は総平均法による低価法、その他の在外連結子会社においては先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 31年～38年

機械装置及び運搬具 6年～12年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

当社はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は個別に債権の回収可能性を検討して計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

② 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

③ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生した翌連結会計年度において全額費用処理しております。未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

④ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 在外連結子会社の会計処理基準

在外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国において一般に公正妥当と認められている基準によっており、当社の採用している基準と重要な差異はありません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産および負債は直物為替相場、収益および費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3か月以内に満期日の到来する短期的な投資を計上しております。

(9) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理については税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービス別に国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、当社の関係会社は当社管轄のもと、事業運営を行っております。したがって当社グループは事業活動を基礎とした製品、サービス別セグメントから構成されており、これらを事業セグメントと認識した上で、集約基準に基づいて製品の内容、製品の販売市場等の類似性を基に集約した結果、「電子機器部品製造装置事業」、「ディスプレイおよび電子部品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「電子機器部品製造装置事業」はプリント基板製造装置、インクジェットコーター等の製造、販売を行っております。「ディスプレイおよび電子部品事業」はメンブレンスイッチパネル、シルク印刷、ネームプレート等の製造、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	電子機器部 品製造装置	ディスプレ イおよび電 子部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,609,973	5,792,937	9,402,910	12,218	9,415,128	—	9,415,128
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,609,973	5,792,937	9,402,910	12,218	9,415,128	—	9,415,128
セグメント利益	420,160	319,189	739,350	117	739,467	—	739,467
セグメント資産	2,972,961	5,688,636	8,661,598	2,753	8,664,351	2,709,682	11,374,033
その他の項目							
減価償却費	72,472	322,871	395,344	138	395,483	—	395,483
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	22,349	267,274	289,623	—	289,623	—	289,623

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント及び付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位であり、主に太陽電池ウエーハ事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額は、当社の現金及び預金ならびに投資有価証券、遊休資産等であります。

3. セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. セグメント負債については、意思決定に使用していないため、記載しておりません。

当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	電子機器部 品製造装置	ディスプレ イおよび電 子部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,491,387	6,901,340	9,392,727	13,806	9,406,534	—	9,406,534
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,491,387	6,901,340	9,392,727	13,806	9,406,534	—	9,406,534
セグメント利益又は損失 (△)	△60,891	654,396	593,504	138	593,642	—	593,642
セグメント資産	4,052,097	6,200,921	10,253,019	3,212	10,256,231	2,017,433	12,273,664
その他の項目							
減価償却費	65,454	317,434	382,888	111	382,999	—	382,999
のれん償却額	7,531	—	7,531	—	7,531	—	7,531
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	26,118	399,826	425,945	—	425,945	—	425,945

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント及び付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額は、当社の現金及び預金ならびに投資有価証券、遊休資産等であります。

3. セグメント利益又は損失の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. セグメント負債については、意思決定に使用していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、当該事項は記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア (中国除く)	その他	合計
3,935,229	4,109,337	1,184,276	186,286	9,415,128

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	アジア (中国除く)	合計
4,200,159	494,869	186,126	4,881,155

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
兼松㈱	1,042,603	電子機器部品製造装置

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、当該事項は記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア (中国除く)	その他	合計
4,629,233	3,386,857	1,220,714	169,729	9,406,534

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	アジア (中国除く)	合計
4,141,538	386,041	211,502	4,739,083

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
長沼商事㈱	963,146	ディスプレイおよび電子部品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	電子機器部品 製造装置	ディスプレイ および電子部品	計			
減損損失	—	10,778	10,778	—	—	10,778

当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	電子機器部品 製造装置	ディスプレイ および電子部品	計			
減損損失	—	5,097	5,097	—	11,541	16,639

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	電子機器部品 製造装置	ディスプレイ および電子部品	計			
当期末残高	105,438	—	105,438	—	—	105,438

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
1株当たり純資産額	72円10銭	106円05銭
1株当たり当期純利益金額	72円16銭	57円91銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	42円32銭	41円87銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,339,133	1,837,639
普通株式に係る純資産額 (千円)	587,818	864,660
差額の主な内訳		
優先株式に係る資本金及び資本剰余金の合計額 (千円)	1,659,220	900,000
優先株式配当金 (千円)	20,906	10,980
非支配株主持分 (千円)	71,189	61,999
普通株式の発行済株式数 (千株)	8,176	8,176
普通株式の自己株式数 (千株)	23	23
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	8,153	8,153

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	609,225	483,124
普通株主に帰属しない金額 (千円)	20,906	10,980
(うち優先配当額 (千円))	(20,906)	(10,980)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	588,319	472,144
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,153	8,153
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	20,906	10,980
(うち優先配当額 (千円))	(20,906)	(10,980)
普通株式増加数 (千株)	6,242	3,386
(うち普通株式を対価とする取得請求権付優先株式 (千株))	(6,242)	(3,386)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,766,712	898,702
受取手形	756,639	1,000,443
売掛金	993,796	980,282
商品及び製品	36,771	71,628
仕掛品	637,968	1,383,212
原材料及び貯蔵品	98,769	114,877
繰延税金資産	—	159,029
その他	86,821	264,652
流動資産合計	4,377,480	4,872,828
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,620,694	1,516,390
構築物	84,683	77,673
機械及び装置	183,568	259,189
車両運搬具	109	54
工具、器具及び備品	37,781	56,069
土地	2,223,035	2,211,493
建設仮勘定	50,674	74,724
有形固定資産合計	4,200,548	4,195,595
無形固定資産		
ソフトウェア	23,463	22,241
その他	3,746	3,706
無形固定資産合計	27,209	25,948
投資その他の資産		
投資有価証券	162,246	100,150
関係会社株式	451,821	461,821
関係会社出資金	403,645	403,645
破産更生債権等	24,244	387,119
長期未収入金	404,461	41,355
前払年金費用	57,893	54,748
その他	144,258	138,297
貸倒引当金	△480,346	△480,472
投資その他の資産合計	1,168,224	1,106,665
固定資産合計	5,395,982	5,328,209
資産合計	9,773,462	10,201,037

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	716,484	1,113,992
買掛金	173,072	377,728
短期借入金	1,504,503	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	3,433,296	400,000
リース債務	110,665	83,755
未払金	242,688	188,474
未払法人税等	22,423	61,305
前受金	267,588	931,653
その他	130,488	114,424
流動負債合計	6,601,210	4,271,335
固定負債		
長期借入金	—	4,094,000
リース債務	89,462	5,706
繰延税金負債	96,604	74,599
退職給付引当金	402,932	419,829
関係会社整理損失引当金	67,588	—
資産除去債務	4,300	4,300
長期末払金	706,015	—
固定負債合計	1,366,902	4,598,435
負債合計	7,968,113	8,869,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金		
資本準備金	5,504	7,595
その他資本剰余金	7,641,239	6,817,229
資本剰余金合計	7,646,744	6,824,825
利益剰余金		
利益準備金	52,366	52,366
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	102,261	94,077
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	△7,322,337	△6,949,709
利益剰余金合計	△6,167,709	△5,803,265
自己株式	△19,839	△19,839
株主資本合計	1,759,194	1,301,719
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46,154	29,547
評価・換算差額等合計	46,154	29,547
純資産合計	1,805,349	1,331,266
負債純資産合計	9,773,462	10,201,037

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
売上高	6,352,189	5,995,623
売上原価	4,284,330	4,198,573
売上総利益	2,067,858	1,797,050
販売費及び一般管理費	1,600,277	1,548,067
営業利益	467,581	248,983
営業外収益		
受取利息及び配当金	84,999	97,131
受取賃貸料	26,396	26,458
受取手数料	—	20,000
為替差益	2,679	—
その他	13,224	5,056
営業外収益合計	127,299	148,646
営業外費用		
支払利息	94,044	73,306
シンジケートローン手数料	—	75,835
為替差損	—	15,162
賃貸費用	17,896	16,308
減価償却費	34,769	31,983
その他	1,124	1,497
営業外費用合計	147,834	214,094
経常利益	447,046	183,535
特別利益		
固定資産売却益	300	—
投資有価証券売却益	79,662	73,894
特別利益合計	79,962	73,894
特別損失		
固定資産売却損	—	1,743
固定資産除却損	1,568	160
投資有価証券評価損	—	500
減損損失	—	11,541
特別損失合計	1,568	13,945
税引前当期純利益	525,440	243,484
法人税、住民税及び事業税	27,494	51,205
法人税等調整額	△10,547	△172,164
法人税等合計	16,946	△120,958
当期純利益	508,493	364,443

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	300,000	1,008	7,690,700	7,691,708	52,366	117,642	1,000,000	△7,987,568	△6,817,560
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-	-	141,356	141,356
会計方針の変更を反映した当期首残高	300,000	1,008	7,690,700	7,691,708	52,366	117,642	1,000,000	△7,846,212	△6,676,203
当期変動額									
剰余金の配当	-	-	△44,964	△44,964	-	-	-	-	-
剰余金から準備金への振替	-	4,496	△4,496	-	-	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	△15,381	-	15,381	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	508,493	508,493
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	4,496	△49,461	△44,964	-	△15,381	-	523,874	508,493
当期末残高	300,000	5,504	7,641,239	7,646,744	52,366	102,261	1,000,000	△7,322,337	△6,167,709

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△19,839	1,154,309	71,544	71,544	1,225,853
会計方針の変更による累積的影響額	-	141,356	-	-	141,356
会計方針の変更を反映した当期首残高	△19,839	1,295,665	71,544	71,544	1,367,209
当期変動額					
剰余金の配当	-	△44,964	-	-	△44,964
剰余金から準備金への振替	-	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-
当期純利益	-	508,493	-	-	508,493
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-	-	△25,389	△25,389	△25,389
当期変動額合計	-	463,529	△25,389	△25,389	438,139
当期末残高	△19,839	1,759,194	46,154	46,154	1,805,349

当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	300,000	5,504	7,641,239	7,646,744	52,366	102,261	1,000,000	△7,322,337	△6,167,709
当期変動額									
剰余金の配当	-	-	△20,906	△20,906	-	-	-	-	-
剰余金から準備金への振替	-	2,090	△2,090	-	-	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	△8,184	-	8,184	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	364,443	364,443
優先株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-
優先株式の消却	-	-	△801,012	△801,012	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	2,090	△824,009	△821,918	-	△8,184	-	372,627	364,443
当期末残高	300,000	7,595	6,817,229	6,824,825	52,366	94,077	1,000,000	△6,949,709	△5,803,265

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△19,839	1,759,194	46,154	46,154	1,805,349
当期変動額					
剰余金の配当	-	△20,906	-	-	△20,906
剰余金から準備金への振替	-	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-
当期純利益	-	364,443	-	-	364,443
優先株式の取得	△801,012	△801,012	-	-	△801,012
優先株式の消却	801,012	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-	-	△16,607	△16,607	△16,607
当期変動額合計	-	△457,475	△16,607	△16,607	△474,082
当期末残高	△19,839	1,301,719	29,547	29,547	1,331,266

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

7. その他

役員の異動

(1) 代表取締役の異動

①異動の理由

当社グループの子会社である上海賽路客電子有限公司および株式会社CAPの経営体制強化を図るため取締役社長山下敦史は同両社の経営に集中し、これに伴い、代表取締役会長石井峯夫が会長、社長を兼務するものであります。

②異動の内容

代表取締役会長兼社長 石井 峯夫 (現 代表取締役会長)

③異動予定日

平成29年4月25日

(2) その他の役員の異動

○新任取締役候補

取締役 本田 祐二 (現 弁護士、マナック株式会社 社外取締役)

(注) 本田祐二氏は、社外取締役候補者であります。

※ 平成29年4月25日開催予定の定時株主総会を経て就任する予定です。

○新任監査役候補

監査役 森末 辰彦 (現 税理士)

(注) 森末辰彦氏は、社外監査役候補者であります。

※ 平成29年4月25日開催予定の定時株主総会を経て就任する予定です。

○退任予定監査役

監査役 松本 蒸治

※ 平成29年4月25日開催予定の第44期定時株主総会の終結をもって、辞任により監査役を退任する予定であります。

なお、平成29年4月25日開催予定の定時株主総会および同株主総会後の取締役会において決定予定の経営体制は次のとおりであります。

① 取締役

氏名	当社グループ 新役職
石井 峯夫	代表取締役 会長 兼 社長
平坂 晋二	専務取締役 デバイス事業本部長 兼 JPN, INC. 代表取締役
渡邊 伸樹	常務取締役 管理本部長
山本 晋宏	取締役 装置事業本部長 兼 インクジェット事業本部長
山下 敦史	取締役 兼 株式会社CAP代表取締役 兼 上海賽路客電子有限公司董事長
石井 裕工	取締役 (社外)
本田 祐二	取締役 (社外)

② 監査役

氏名	当社グループ 新役職
小沢 康博	常勤監査役
松浦 勇三	監査役 (社外)
森末 辰彦	監査役 (社外)